

村上市における新地方公会計制度の導入・公表について

・公会計改革と総務省改訂モデルによる財務書類作成

1. 新地方公会計制度とは

新地方公会計制度とは、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計的手法を導入することをさします。従来の単式簿記・現金主義を基本とする官庁会計に対し、複式簿記・発生主義を基本とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の出納だけではなく、所有する資産や負債など、総合的な行政資源と行政コストを包括的に把握することが可能となります。

加えて、普通会計のみならず、特別会計や第三セクター等の関係団体を「連結」した形で財務書類を作成することで村上市の運営現状を分かりやすく表現し今後の自治体運営の指標として用いることが可能となります。

平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」というルールに則って財務諸表の公開を行います。公表書式は普通会計財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)及び連結財務会計財務書類4表の8表です。

また、新地方公会計制度で新たに求められる「資産・債務改革」に対し、情報整理を行い、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

・普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側(借方)に自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と右側(貸方)にその資産がどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなってきたかを一覧表にしたものです。

貸借対照表は、平成20年度末時点で村上市の「資産」がどの程度形成されていて、その財源として「負債」(将来の負担)や「純資産」(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

これまでの世代の負担と将来の負担の関係を明らかにできる。

資産、負債などの状況を比較し表現することができる。(ストックの状況)

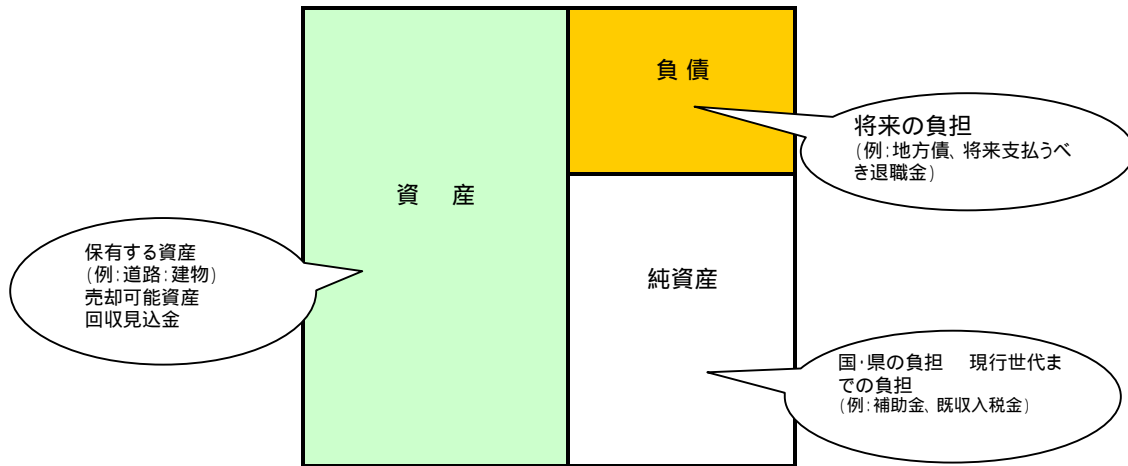
を踏まえ近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。

例えば……

・地方債(借金)償還のための資金

・道路・施設のインフラ資産、建物内の設備の更新・大規模修繕のための資金

・職員の退職手当支給のための資金



(1) 貸借対照表

村上市の平成20年度の貸借対照表は次のとおりです。

貸借対照表

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,312,862
生活インフラ・国土保 全	45,879,001	(2) 長期未払金	
教育	37,472,593	物件の購入等	0
福祉	6,113,423	債務保証又は損 失補償	0
環境衛生	6,402,118	その他	0
産業振興	26,400,639	長期未払金計	0
消防	2,999,479	(3) 退職手当引当金	8,500,628
総務	7,732,476	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	132,999,729	固定負債合計	43,813,490
(2) 売却可能資産	199,017	2 流動負債	
公共資産合計	133,198,746	(1) 翌年度償還予定地方債	4,048,801
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	666,411	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	361,850
投資及び出資金計	666,411	流動負債合計	4,410,651
(2) 貸付金	427,460	負債合計	48,224,141
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	24,139,661
その他特定目的基金	1,611,777	2 公共資産等整備一般財源等	88,536,376
土地開発基金	845,697	3 その他一般財源等	20,629,483
その他定額運用基金	57,154	4 資産評価差額	19,060
退職手当組合積立金	0	純資産合計	92,065,614
基金等計	2,514,628		
(4) 長期延滞債権	267,122		
(5) 回収不能見込額	25,298		
投資等合計	3,850,323		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,040,634		
減債基金	113,480		
歳計現金	1,006,590		
現金預金計	3,160,704		
(2) 未収金			
地方税	93,384		
その他	0		
回収不能見込額	13,402		
未収金計	79,982		
流動資産合計	3,240,686		
資 産 合 計	140,289,755	負債・純資産合計	140,289,755

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	4,776,313	千円	
	教育	2,890,895	千円	
	福祉	1,783,375	千円	
	環境衛生	589,485	千円	
	産業振興	10,115,692	千円	
	消防	20,214	千円	
	総務	614,345	千円	
	計	20,790,319	千円	
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	6,796,514	千円
		地方債	3,860,259	千円
一般財源等		10,133,546	千円	
計		20,790,319	千円	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	114,851	千円	
	債務保証又は損失補償	0	千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)	
	その他	4,050,317	千円	

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,206,195千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・偶 発債務]
普通会計の将来負担額	86,662,553 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,361,658 千円	39,361,658 千円	
債務負担行為支出予定額	3,580,820 千円	0 千円	3,580,820 千円
公営事業地方債負担見込額	34,999,100 千円		34,999,100 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	258,930 千円		258,930 千円
退職手当負担見込額	8,462,008 千円	8,462,008 千円	
第三セクター等債務負担見込額	37 千円	0 千円	37 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	56,428,619 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,708,143 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,225,295 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	48,495,181 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,233,934 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は26,096,833千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,606,186千円です。

(3) 平成20年度貸借対照表の概要

村上市の平成20年度貸借対照表は、資産が1,402億8,976万円、負債が482億2,414万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は920億6,561万円となりました。

資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,331億9,875万円と総資産の94.9%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が458億7,900万円(構成比34.4%)と注目すべき値を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が374億7,259万円(構成比28.1%)となっています。

イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ38億5,032万円となっています。

「投資及び出資金」は、6億6,641万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」の内訳は、「大学奨学資金貸付金」及び「高等学校奨学資金貸付金」が中心となっており、3億8,032万円です。

「基金等」は「その他の特目的基金」として分類されるもので主なものは「社会福祉基金」や「義務教育施設整備基金」が6億4,384万円、「ふるさと振興基金」8億4,095万円などがあります。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、32億4,069万円となっています。

負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、合計482億2,414万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので353億1,286万円あります。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で44億1,065万円となっています。

純資産の部

純資産の部は、純資産総額が920億6,561万円となりました。

「公共資産等整備国県補助金等」は241億3,966万円、「公共試算等整備一般財源等」は885億3,638万円となりました。加えて「その他一般財源等」は206億2,948万円となりました。

ここでマイナスが発生する原因は、負債(主に起債)に見合う資産が形成されていない点にあります。民間企業における債務超過または累積損失の状況を示すものではないところに、新地方公会計制度の特異性があります。主な要因には、「臨時財政対策債」の90億459万円の起債残高がや「退職手当引当金」の85億62万円等の影響があげられます。

臨時財政対策債とは国からの交付税の財源不足分を補う目的で発行された起債を指します。

行政コスト計算書とは、民間企業などが作成する「損益計算書」にあたるもので、貸借対照表が資産や負債の観点から財政状況を表現しているのに対して、行政コスト計算書は、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

例えば、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではありません。よって行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

村上市の平成20年度の行政コスト計算書は以下のとおりです。

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	6,046,662	20.7%	276,228	850,655	1,294,512	417,451
	(2)退職手当引当金繰入等	3,543,443	12.1%	150,487	494,109	808,321	269,898
	(3)賞与引当金繰入額	361,850	1.2%	14,173	51,395	78,211	25,221
	小 計	9,951,955	34.1%	440,888	1,396,159	2,181,044	712,570
2	(1)物件費	3,997,795	13.7%	73,664	1,279,727	555,835	769,631
	(2)維持補修費	907,140	3.1%	350,787	120,077	10,190	267,791
	(3)減価償却費	4,816,094	16.5%	1,136,897	1,021,080	322,577	460,888
	小 計	9,721,029	33.3%	1,561,348	2,420,884	888,602	1,498,310
3	(1)社会保障給付	2,292,236	7.8%		54,213	2,137,459	100,564
	(2)補助金等	1,380,528	4.7%	6,238	101,375	253,542	68,704
	(3)他会計等への支出額	4,511,228	15.4%	1,699,490	0	2,236,270	193,116
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	693,869	2.4%	62,990	2,330	152,121	22,150
	小 計	8,877,861	30.4%	1,768,718	157,918	4,779,392	384,534
4	(1)支払利息	666,445	2.3%				
	(2)回収不能見込計上額	15,220	-0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	651,225	2.2%	0	0	0	0
経常行政コスト a		29,202,070		3,770,954	3,974,961	7,849,038	2,595,414
(構 成 比 率)				12.9%	13.6%	26.9%	8.9%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	941,329		20,811	24,841	343,463	241,036
2	分担金・負担金・寄附金 c	331,483		687	4,549	75,609	41,291
経常収益 合計(b+c) d		1,272,812		21,498	29,390	419,072	282,327
d / a		4.36%		0.6%	0.7%	5.3%	10.9%
(差引)純経常行政コスト a - d		27,929,258		3,749,456	3,945,571	7,429,966	2,313,087

(単位:千円)

	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他行政コ スト
1	(1)人件費	537,115	1,124,611	1,404,908	141,182		0
	(2)退職手当引当金繰入等	320,715	685,986	793,448	20,479		0
	(3)賞与引当金繰入額	31,493	67,946	84,881	8,530		0
	小計	889,322	1,878,543	2,283,237	170,191		0
2	(1)物件費	407,321	178,793	724,606	8,218		0
	(2)維持補修費	98,610	10,422	49,263	0		
	(3)減価償却費	1,412,831	153,841	307,980			
	小計	1,918,762	343,056	1,081,849	8,218		0
3	(1)社会保障給付						
	(2)補助金等	343,595	104,677	499,669	2,728		0
	(3)他会計等への支出額	382,352	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	454,278	0	0			0
	小計	1,180,225	104,677	499,669	2,728		0
4	(1)支払利息				666,445		
	(2)回収不能見込計上額					15,220	
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0		0
	小計	0	0	0	0	666,445	15,220
経常行政コスト a	3,988,309	2,326,276	3,864,755	181,137	666,445	15,220	0
(構成比率)	0	0	13.2%	0.6%	2.3%	0	0

【経常収益】

								一般財源振替 額	
1	使用料・手数料 b	197,463	1,349	40,096	0	0		0	72,270
2	分担金・負担金・寄附金 c	8,592	165,492	12	0	0		0	35,251
経常収益 合計(b+c) d		206,055	166,841	40,108	0	0		0	107,521
d/a		5.2%	7.2%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		3,782,254	2,159,435	3,824,647	181,137.1	666,445	15,220	0	107,521

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費など目的別に何のために使用したかという点に着目してコストを分類したものです。目的別にみると、福祉の割合が最も多く26.9%を占めており、次いで教育が13.6%を占めています。

イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは人件費、物件費といった官庁会計における「節」で表記される経費と、退職手当引当金繰入金や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表される項目により分類されています。

人にかかるコストは、人件費60億4,666万円、退職手当引当金繰入等35億4,344万円、賞与引当金繰入等3億6,185万円により合計99億5,196万円で、行政コストの34.1%を占めています。

人件費の割合が他自治体より若干高い傾向にありますが、これは広域事務組合の消防部門を合併によりに内包したためです。

物にかかるコストは、物件費39億9,780万円、減価償却費48億1,609万円など合計97億2,103万円で、行政コストの33.3%を占めています。

移転支的コストについては、特別会計等への支出額45億1,123万円などにより88億7,786万円となりました。

性質別行政コスト

ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、主に料金収入で使用料・手数料による収入が 9 億4,133 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が3億3,148万円となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の数値が1年間にどのように変動したかを示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示すものです。

貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

村上市の平成20年度の純資産変動計算書は以下のとおりです。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財 源等	資産評価 差額
期首純資産残高	94,621,388	24,788,129	88,060,346	18,227,087	0
純経常行政コスト	27,929,258			27,929,258	
一般財源					
地方税	7,196,364			7,196,364	
地方交付税	12,437,822			12,437,822	
その他行政コスト充当財源	2,295,671			2,295,671	
補助金等受入	3,425,432	478,094		2,947,338	
臨時損益					
災害復旧事業費	11,163			11,163	
公共資産除売却損益	12,348			12,348	
投資損失	2,050			2,050	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			689,227	689,227	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			360,029	360,029	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	191,744	191,744	
減価償却による財源増		1,126,562	3,689,532	4,816,094	
地方債償還等に伴う財源振替			3,308,050	3,308,050	
資産評価替えによる変動額	19,060				19,060
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	92,065,614	24,139,661	88,536,376	20,629,483	19,060

(3) 平成20年度純資産変動計算書の概要

村上市の平成20年度の期末純資産残高は、920億6,561万円となり、貸借対照表の合計と一致します。
また、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス反転した額と一致します。(コストは純資産形成には費用として扱われます)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを費目別に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したもので、企業会計においてキャッシュフロー計算書にあたるものです。

支出を性質別に分類し、財源を明らかにすることによって事業の全体像の把握や税金、国県よりの補助金の使用目的を明確化することができます。

例えば、税金を財源とする経常的経費の黒字収支(経常的収支の部の黒字部分)が、インフラ整備に代表される公共資産の構築(公共資産整備収支の部)と地方債償還額に充当されていることが表されています。

村上市の平成20年度の資金収支計算書は次ページのとおりでです。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,093,615
物件費	3,997,795
社会保障給付	2,292,236
補助金等	1,380,528
支払利息	666,445
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,295,401
その他支出	918,303
支 出 合 計	18,644,323
地方税	7,520,556
地方交付税	12,437,822
国県補助金等	2,759,315
使用料・手数料	925,642
分担金・負担金・寄附金	285,811
諸収入	247,060
地方債発行額	902,100
基金取崩額	864
その他収入	1,905,404
収 入 合 計	26,984,574
経 常 的 収 支 額	8,340,251
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,147,669
公共資産整備補助金等支出	693,869
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,342
支 出 合 計	3,874,880
国県補助金等	666,117
地方債発行額	2,072,800
基金取崩額	0
その他収入	46,932
収 入 合 計	2,785,849
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,089,031

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,900
貸付金	750,571
基金積立額	614,658
定額運用基金への繰出支出	31,253
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,182,485
地方債償還額	4,288,350
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	7,877,217
国県補助金等	0
貸付金回収額	757,326
基金取崩額	0
地方債発行額	84,000
公共資産等売却収入	12,348
その他収入	157,634
収 入 合 計	1,011,308
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	6,865,909

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	385,311
期首歳計現金残高	621,279
期末歳計現金残高	1,006,590

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,050,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は144千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,781,731 千円
地方債発行額	3,058,900
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	30,396,420
地方債元利償還額	4,954,651
財政調整基金等積立額	249,157
基礎的財政収支	2,530,219 千円

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の台帳整備状況

平成20年度は、売却可能資産及び売却可能資産以外の有形固定資産の土地・建物について情報の電子化を進め、台帳整備を行っていきます。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、市場性を持ち、市場価格が客観的に把握され、かつ資産、債務改革の推進にあたり重要となる資産で、将来の現金獲得能力があると考えられる資産で、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

ア) 工業団地等の売却用の土地

イ) 普通財産並びに、行政財産の中でも行政サービスを提供していない行政財産

ウ) その他次年度予算において、財産収入として措置される見込の資産(平成20年度は、イ)に該当する普通財産の中から選定し、売却可能資産としました。

売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

ア) 新地方工会計モデルにおける資産評価実務手引により、売却可能資産が土地のみの場合は固定資産税評価を用いて、資産毎に必要な応じて補正し個別に評価しました。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。

回収不能見込額は不納欠損額を用いています。

長期延滞債権に係る回収不能見込額

債権については個別に回収可能可能性を判断し回収不能見込額を算定しています。

回収不能見込額は不納欠損額を用いています。

未収金に係る回収不能見込額

未集金の回収不納見込額は不納欠損金額を用いています。

(5) 引当金の計上方法

退職手当引当金は、平成20年度末に特別職を含む全職員(平成20年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

賞与手当引当金は、平成21年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成20年度負担相当額を計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式(単位:千円)	比率
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}(35,312,862+4,048,801)}{\text{公共資産合計}(133,198,746)} \times 100$ 分母に投資等は含めないで算定 地方債残高に赤字債は含まれないものと仮定	29.6%
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産}140,289,755}{\text{歳入}(26,984,574+2,785,849+1,011,308)}$	4.6年
受益者負担比率	生活インフラ・国土保全: $\frac{\text{経常収益}21,498}{\text{経常行政コスト}3,770,954} \times 100$	0.6%
	福祉: $\frac{\text{経常収益}419,072}{\text{経常行政コスト}7,849,038} \times 100$	5.3%
行政コスト対 税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}27,929,258}{\text{一般財源}7,196,364+\text{補助金等受入}2,295,671+\text{補助金等受入}2,947,338}$	112.3%

(2) 分析指標の説明

将来世代負担比率

資本形成(道路・インフラ等)の成果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債で作られた割合を示しています。平均的な値としては、15%~40%の間とされています。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年~7.0年の間とされます。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

平均的な値は90%から110%の間とされます。

数値において2%ほど平均値より増加しておりますが、村上市が旧広域事務組合を普通会計に内包している為であり、村上市の特徴といえます。

(3) 1人あたり貸借対照表(平成21年4月1日現在住民基本台帳人口:69,087人)

村上市の資産を市民1人あたりで平均すると203万1千円、負債を市民1人あたりで平均すると69万8千円です。市民一人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1、公共資産	1,928	1、固定負債	634
2、投資等	56	2、流動負債	64
		負債合計	698
3、流動資産	47		
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,333
資産合計	2,031	負債・純資産合計	2,031

(4) 1人あたり行政コスト計算書(平成21年4月1日現在住民基本台帳人口:69,087人)

村上市の一年間の行政コストを市民1人あたりで平均すると42万3千円、行政サービス収入を市民1人あたりで平均すると1万8千円です。市民一人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

1、人にかかるコスト	144
2、物にかかるコスト	141
3、移転支出にかかるコスト	129
4、その他のコスト	9
経常行政コスト	423
経常収益	18
(差引)純経常行政コスト	405

・連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、村上市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、第三セクター等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

上水道事業会計

下水道事業特別会計

集落排水事業特別会計

簡易水道事業特別会計

介護サービス事業特別会計(デイサービス分)

工業団地事業特別会計

イ) 行政事務特別会計

国民健康保険特別会計

国民健康保険診療所特別会計

後期高齢者医療特別会計

老人保健特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計(デイサービス以外分)

(2) 地方三公社

岩船地域土地開発公社

(3) 第三セクター等

財団法人イヨボヤの里開発公社

山北町産業振興公社

山北町農林水産加工公社

(4) 一部事務組合・広域連合

新潟県市町村総合事務組合

下越清掃センター組合

下越障害福祉事務組合

後期高齢者医療広域連合

3. 連結貸借対照表

村上市の平成20年度の連結貸借対照表は次のとおりです。

貸借対照表

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保 全	85,051,143
129,639,491	普通会計地方債
教育	35,312,862
37,472,593	公営事業地方債
福祉	49,738,281
6,390,292	(2) 関係団体
環境衛生	264,549
25,680,124	一部事務組合・広域連合
産業振興	204,467
26,433,060	地方三公社長期借入金
消防	55,582
2,999,479	第三セクター等長期借入金
総務	4,500
7,733,290	(3) 長期未払金
収益事業	0
2,719	(4) 退職手当引当金
その他	9,403,202
0	(5) その他
有形固定資産合計	236,351,048
236,351,048	固定負債合計
(2) 無形固定資産	94,718,894
127	
(3) 売却可能資産	
199,852	2 流動負債
公共資産合計	(1) 翌年度償還予定地方債
236,551,027	6,633,650
	地方公共団体
2 投資等	6,604,102
(1) 投資及び出資金	関係団体
投資及び出資金	29,548
666,411	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
投資損失引当金	0
0	(3) 未払金
投資及び出資金計	390,717
666,411	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	0
427,460	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	386,517
3,412,410	(6) その他
(4) 長期延滞債権	68,843
286,314	流動負債合計
(5) その他	7,479,727
23,288	負債合計
(6) 回収不能見込額	102,198,621
28,399	
投資等合計	[純資産の部]
4,787,484	1 公共資産等整備国県補助金等
	60,717,443
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	104,878,042
5,396,729	3 他団体及び民間出資分
(2) 未収金	0
775,760	4 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	19,986,493
279,268	5 資産評価差額
(4) その他	42,734
7,048	純資産合計
(5) 回収不能見込額	145,566,258
32,437	
流動資産合計	資産合計
6,426,368	247,764,879
資産合計	負債・純資産合計
247,764,879	247,764,879

4. 連結行政コスト計算書

村上市の平成20年度の連結行政コスト計算書は次のとおりです。

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	6,817,201	20.7%	329,976	850,859	1,708,426	586,063
	(2)退職手当引当金繰入等	4,234,566	12.1%	232,810	494,109	1,165,549	522,496
	(3)賞与引当金繰入額	386,166	1.2%	14,173	51,395	101,545	25,993
	小 計	11,437,933	34.1%	576,959	1,396,363	2,975,520	1,134,552
2	(1)物件費	5,253,379	13.7%	466,076	1,279,848	1,057,511	1,036,624
	(2)維持補修費	1,035,180	3.1%	384,966	120,077	10,670	330,444
	(3)減価償却費	7,621,763	16.5%	2,876,742	1,021,080	344,000	967,816
	小 計	13,910,322	33.3%	3,727,784	2,421,005	1,412,181	2,334,884
3	(1)社会保障給付	22,652,565	7.8%		54,213	22,497,773	100,579
	(2)補助金等	4,133,471	4.7%	6,238	101,375	3,011,698	69,265
	(3)他会計等への支出額	0	15.4%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	693,869	2.4%	62,990	2,330	152,121	22,150
	小 計	27,479,905	30.4%	69,228	157,918	25,661,592	191,994
4	(1)支払利息	1,799,812	2.3%				
	(2)回収不能見込計上額	7,611	-0.1%				
	(3)その他行政コスト	679,043	0.0%	73,107	22,927	477,354	39412
	小 計	2,486,466		73,107	22,927	477,354	39412
経常行政コスト a		55,314,626		4,447,078	3,998,213	30,526,647	3,700,842
(構成比率)				8.0%	7.2%	55.2%	6.7%

【経常収益】

1	使用料・手数料	942,240		20,811	24,841	344,351	241,036
2	分担金・負担金・寄附金	11,250,199		105,615	4,549	107,204,24	107,719
3	保 険 料	3,017,612				301,761,2	
4	事 業 収 益	2,074,554		504,506	23,778	180,070	1,121,394
5	その他特定行政サービス収 入	308,303		46,065	61	119,078	106,142
6	他 会 計 補 助 金	0		0	0	0	0
経常収益合計 b		17,592,908		676,997	53,229	14,381,535	1,576,291
b / a		31.8%		15.2%	1.3%	47.1%	42.6%
(差引)純経常行政コスト a - d		37,721,718		3,770,081	3,944,984	16,145,112	2,124,551

(単位:千円)

		産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	668,192	1,124,611	1,407,787	141,287			0
	(2)退職手当引当金繰入等	320,715	685,986	792,422	20,479			0
	(3)賞与引当金繰入額	31,493	67,946	85,084	8,537			0
	小計	1,020,400	1,878,543	2,285,293	170,303			0
2	(1)物件費	499,034	178,793	727,245	8,248			0
	(2)維持補修費	129,337	10,422	49,264	0			0
	(3)減価償却費	1,950,286	153,841	307,998	0			0
	小計	2,578,657	343,056	1,084,507	8,248			0
3	(1)社会保障給付							0
	(2)補助金等	337,497	104,677	499,993	2,728			0
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	454,278	0	0	0			0
	小計	791,775	104,677	499,993	2,728			0
4	(1)支払利息					1,799,812		0
	(2)回収不能見込計上額						7,611	0
	(3)その他行政コスト	66,243	0	0	0			0
	小計	66,243	0	0	0	1,799,812	7,611	0
経常行政コスト a		4,457,075	2,326,276	3,869,793	181,279	1,799,812	7,611	0
(構成比率)		8.1%	4.2%	7.0%	0.3%	3.3%	0.0%	0

【経常収益】

								一般財源振替額	
1	使用料・手数料	197,463	1,349	40,118	0	0		72,271	
2	分担金・負担金・寄附金	33,200	165,492	120	0	0		113,080	
3	保 険 料								
4	事 業 収 益	244,805	0	0	0	0	1		
5	その他特定行政サービス収入	36,957	0	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b		512,425	166,841	40,238	0	0	1	185,351	
b / a		11.5%	7.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		3,944,650	2,159,435	3,829,555	181,279	1,799,812	7,611	-1	185,351

5. 連結純資産変動計算書

村上市の平成20年度の連結純資産変動計算書は次のとおりです。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民 間出資分	その他一般財 源等	資産評価 差額
期首純資産残高	147,007,371	60,789,481	102,463,082	0	16,174,818	70,374
純経常行政コスト	37,721,719				37,721,719	
一般財源						
地方税	7,196,364				7,196,364	
地方交付税	12,437,822				12,437,822	
その他行政コスト充 当財源	2,297,206				2,297,206	
補助金等受入	14,247,477	2,067,651			12,179,826	
臨時損益						
災害復旧事業費	11,163				11,163	
公共資産除売却損益	2,837				2,837	
投資損失	2,050				2,050	
収益事業純損失	0				0	
現存損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への 財源投入			2,815,685		2,815,685	
公共資産処分による 財源増		0	9,538		9,538	
貸付金・出資金等へ の財源投入		0	463,907		463,907	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増		0	202,192		202,192	
減価償却による財源増		2,139,302	5,480,203		7,619,505	
地方債償還に伴う 財源振替			5,766,850		5,766,850	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	27,640					27,640
無償受贈資産受入	0					0
その他	84,474	387	11,735	0	96,596	
期末純資産残高	145,566,259	60,717,443	104,878,042	0	19,986,492	42,734

6. 連結資金収支計算書

村上市の平成20年度の連結資金収支計算書は次のとおりです。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,952,438
物件費	4,825,078
社会保障給付	23,211,735
補助金等	3,574,029
支払利息	1,799,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,532,204
その他支出	1,477,873
支 出 合 計	45,373,168
地方税	7,520,556
地方交付税	12,437,822
国県補助金等	11,991,802
使用料・手数料	926,547
分担金・負担金・寄附金	11,248,295
保険料	2,948,710
事業収入	1,998,832
諸収入	363,054
地方債発行額	1,126,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	37,212
他会計繰入金等	2,810,157
その他収入	1,703,424
収 入 合 計	55,112,711
経 常 的 収 支 額	9,739,543

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,351,449
公共資産整備補助金等支出	693,869
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,342
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	16
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	420
公共資産整備に伴う消費税支出(純額)	0
支 出 合 計	8,079,096
国県補助金等	2,253,615
地方債発行額	4,152,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8
他会計負担金等	33,342
その他収入	332,074
収 入 合 計	6,771,539

公 共 資 産 整 備 収 支 額

1,307,557

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,900
貸付金	750,571
基金積立額	1,055,746
定額運用基金への繰出支出	31,253
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,182,485
地方債償還額	6,825,396
長期借入金返済額	29,072
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	10,292
支 出 合 計	10,894,715
国県補助金等	
貸付金回収額	757,326
基金取崩額	9,898
地方債発行額	795,400
長期借入金借入額	33,572
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	12,348
他会計繰入金等	1,329,283
その他収入	236,186
収 入 合 計	3,174,013
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	7,720,702

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	711,284
期首歳計現金残高	2,509,524
期末歳計現金残高	3,220,808

7. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月より総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別債務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

(水道事業会計、下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護サービス事業特別会計(デイサービス分)、工業団地事業特別会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、介護サービス事業特別会計(デイサービス以外分))

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社(岩船地域土地開発公社)

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき連結財務書類上の勘定科目に組替えを行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。

エ) 第三セクター等(財団法人イヨボヤの里開発公社、山北町産業振興公社、山北町農林水産加工公社) 公益法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「資金収支計算書」、より作成されている「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「収支計算書」から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替えを行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

各会計間の繰出金、出資金を相殺しています。連結対象団体に対する事業の取引についても相殺しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計及び法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計及び団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び法人において、期末に現金の受払等が終了したものと調整を行っています。

8. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況 ()内は普通会計単体との比較

()内は普通会計単体との比較

分析指標	算式(単位:千円)	比率
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}(85,051,143+6,633,650)}{\text{公共資産合計}(236,551,027)} \times 100$ 分母に投資等は含めないで算定 地方債残高に赤字債は含まれないものと仮定	38.8% (単体29.6%) 単体比+9.2%)
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産}247,764,879}{\text{歳入}(55,112,711+6,771,539+3,174,013)}$	3.8年 (単体4.6年) 単体比 0.8%)
受益者負担比率	生活インフラ・国土保全: $\frac{\text{経常収益}676,997}{\text{経常行政コスト}4,447,078} \times 100$	15.2% (単体0.6%) 単体比+14.6%)
	福祉: $\frac{\text{経常収益}14,381,535}{\text{経常行政コスト}30,526,647} \times 100$	47.1% (単体5.3%) 単体比+41.8%)
行政コスト対 税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}37,721,718}{\text{一般財源}7,196,364+12,437,822}$	110.6% (単体112.3%)

	+2,297,206+補助金等受入 12,179,826)	単体比 1.7%)
--	----------------------------------	-----------

9. 普通会計と連結会計の比較

(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

村上市の連結会計の状況を分析するためには、普通会計と連結会計とを比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

3. 連結貸借対照表

村上市の平成20年度の連結貸借対照表は次のとおりです。

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	普通会計	連結	連単差額	1 固定負債	普通会計	連結	
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体	35,312,862	85,051,143	49,738,281
生活インフラ・国土保全	45,879,001	129,639,491	83,760,490	普通会計地方債	35,312,862	35,312,862	0
教育	37,472,593	37,472,593	0	公営事業地方債	0	49,738,281	49,738,281
福祉	6,113,423	6,390,292	276,869	(2) 関係団体	0	264,549	264,549
環境衛生	6,402,118	25,680,124	19,278,006	一部事務組合・広域連合		204,467	204,467
産業振興	26,400,639	26,433,060	32,421	地方三公社長期借入金		55,582	55,582
消防	2,999,479	2,999,479	0	第三セクター等長期借入金		4,500	4,500
総務	7,732,476	7,733,290	814	(3) 長期未払金	0	0	0
収益事業	0	2,719	2,719	(4) 退職手当引当金	8,500,628	9,403,202	902,574
その他	0	0	0	(5) その他	0	0	0
有形固定資産合計	132,999,729	236,351,048	103,351,319	固定負債合計	43,813,490	94,718,894	50,905,404
(2) 無形固定資産	0	127	127	2 流動負債			
(3) 売却可能資産	199,017	199,852	835	(1) 翌年度償還予定地方債	4,048,801	6,633,650	2,584,849
公共資産合計	133,198,746	236,551,027	103,352,281	地方公共団体	4,048,801	6,604,102	2,555,301
2 投資等				関係団体	0	29,548	29,548
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上 充用金)	0	0	0
投資及び出資金	666,411	666,411	0	(3) 未払金	0	390,717	390,717
投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	666,411	666,411	0	(5) 賞与引当金	361,850	386,517	24,667
(2) 貸付金	427,460	427,460	0	(6) その他	0	68,843	68,843
(3) 基金等	2,514,628	3,412,410	897,782	流動負債合計	4,410,651	7,479,727	3,069,076
(4) 長期延滞債権	267,122	286,314	19,192	負債合計	48,224,141	102,198,621	53,974,480
(5) その他	0	23,288	23,288	[純資産の部]			
(6) 回収不能見込額	25,298	28,399	3,101	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,139,661	60,717,443	36,577,782
投資等合計	3,850,323	4,787,484	937,161	2 公共資産等整備一般財源等	88,536,376	104,878,042	16,341,666
3 流動資産				3 他団体及び民間出資分	0	0	0
(1) 資金	3,160,704	5,396,729	2,236,025	4 その他一般財源等	20,629,483	19,986,493	642,990
(2) 未収金	93,384	775,760	682,376	5 資産評価差額	19,060	42,734	61,794
(3) 販売用不動産	0	279,268	279,268	純資産合計	92,065,614	145,566,258	53,500,644
(4) その他	0	7,048	7,048	負債・純資産合計	140,289,755	247,764,879	107,475,124
(5) 回収不能見込額	13,402	32,437	19,035				
流動資産合計	3,240,686	6,426,368	3,185,682				
資産合計	140,289,755	247,764,879	107,475,124				

(2) 平成20 年度連結貸借対照表の概要

資産の部

村上市の平成20 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて**1,074 億7,512 万円**増加しました。

ア) 公共資産

有形固定資産は**1,033 億5,132 万円**増加しました。

生活インフラ・国土保全のための有形固定資産が837 億6,049 万円増加したのは、主に下水道事業が保有する有形固定資産(下水道管渠などの構築物や汚水ポンプ・その他機械装置)を合算したことによるものです。

環境衛生のための有形固定資産が**192 億7,801 万円**増加したのは、主に水道事業会計と簡易水道事業会計の保有する有形固定資産を合算したものです。

イ) 投資等

長期延滞債権が**1,919 万円**増加したのは、主に介護保険特別会計の長期延滞保険料を合算したことによるものです。

その他の投資等が、連結上**2,329 万円**計上されているのは、主に下越清掃センター分の退職手当組合積立金を合算したことによるものです。

投資等に区分される回収不能見込額が310 万円増加したのは主に介護保険特別会計おける回収不能見込額を合算したものです。

ウ) 流動資産

流動資産が**31 億8,568 万円**増加したのは、各公営事業会計・外郭団体で保有する現金預金、未収金を合算したことによるものです。その他の流動資産が、連結上**705 万円**計上されているのは、主に上水道事業会計の貯蔵備品を合算したことによるものです。

負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて**509 億540 万円**増加しました。

ア) 固定負債

公営事業地方債が497 億3,828 万円増加したのは、下水道事業の地方債326 億9,197 万円、集落排水事業の地方債**92 億7,998 万円**を合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債が25 億8,485 万円増加したのは、主に下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債16億9,153万円を合算したためです。

未払金が3 億6,669 万円増加したのは、主に上水道事業会計分です。

なお、普通会計と他の連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金を相殺消去しています。

(3) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計とを比較すると次のようになります。

・連単比較 連結行政コスト計算書(目的別)

(単位:千円)

【経常行政コスト】			
	普通会計	連結	連単差額
生活インフラ・国土保全	3,770,954	4,447,078	676,124
教育	3,974,961	3,998,213	23,252
福祉	7,849,038	30,526,647	22,677,609
環境衛生	2,595,414	3,700,842	1,105,428
産業振興	3,988,309	4,457,075	468,766
消防	2,326,276	2,326,276	0
総務	3,864,755	3,869,793	5,038
議会費	181,137	181,279	142
支払利息	666,445	1,799,812	1,133,367
回収不能見込計上額	15,220	7,611	22,831
その他	0	0	0
行政コスト合計	29,202,069	55,314,626	26,112,557

【経常収益】			
使用料・手数料	941,329	942,240	911
分担金・負担金・寄附金	331,483	11,250,199	10,918,716
保険料	0	3,017,612	3,017,612
事業収益	0	2,074,554	2,074,554
その他特定行政サービス収入	0	308,303	308,303
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,272,812	17,592,908	16,320,096
(差引)純行政コスト	27,929,257	37,721,718	9,792,461

・連単比較 連結行政コスト計算書(性質別)

(単位:千円)

経常行政コスト			
	普通会計	連結	連単差額
人件費	6,046,661	6,817,201	770,540
退職手当引当金繰入等	3,543,443	4,234,566	691,123
賞与引当金繰入等	361,850	386,166	24,316
物件費	3,997,795	5,253,379	1,255,584
維持補修費	907,140	1,035,180	128,040
減価償却費	4,816,094	7,621,763	2,805,669
社会保障給付	2,292,236	22,652,565	20,360,329
補助金等	1,380,528	4,133,471	2,752,943
他会計等への支出額	4,511,228	0	4,511,228
他団体への公共資産整備補助金等	693,869	693,869	0
支払利息	666,445	1,799,812	1,133,367
回収不能見込計上額	15,220	7,611	22,831
その他行政コスト	0	679,043	679,043
行政コスト合計	29,202,069	55,314,626	26,112,557

経常収益			
使用料・手数料	941,329	942,240	911
分担金・負担金・寄附金	331,483	11,250,199	10,918,716
保険料	0	3,017,612	3,017,612
事業収益	0	2,074,554	2,074,554
その他特定行政サービス収入	0	308,303	308,303
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,272,812	17,592,908	16,320,096

(差引)純行政コスト	27,929,257	37,721,718	9,792,461
------------	------------	------------	-----------

(4) 平成20年度連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書の行政コスト合計は、普通会計と比べて261億1,256万円増加しました。

目的別行政コスト

福祉の行政コストが226億7,761万円増加したのは、主に国民健康保険事業の行政コスト73億2,544万円と介護保険事業の行政コスト55億4,806万円を合算したによるものです。

環境衛生の行政コストが11億543万円増加したのは、主に上水道事業の行政コスト6億3,707万円と簡易水道事業特別会計の行政コスト3億6,566万円を合算したによるものです。

性質別行政コスト

人件費が7億7,054万円増加したのは、主に介護保険特別会計の人件費2億79万円と上水道事業会計の人件費1億2,421万円、国民健康保険特別会計の人件費9,258万円を合算したによるものです。

物件費が12億5,558万円増加したのは、主に下水道事業特別会計の物件費3億9,239万円と介護保険特別会計の物件費1億5,242万円、介護サービス事業特別会計の物件費1億2,985万円を合算したによるものです。公営企業で計上されている物件費は主に委託料・材料費等です。

減価償却費が28億567万円増加したのは、主に下水道事業特別会計の減価償却費17億3,985万円と集落排水事業特別会計の減価償却費5億2,447万円を合算したによるものです。

社会保障給付が203億6,033万円増加したのは、主に国民健康保険特別会計51億3,986万円、介護保険特別会計57億9,861万円等を合算したによるものです。

補助金等が27億5,294万円増加したのは、主に国民健康保険特別会計の共同事業拠出金21億8,901万円等、主に公営事業の拠出金、納付金を合算したによるものです。

行政サービス収入

連結行政コスト計算書の行政サービス収入合計は、普通会計と比べて163億2,010万円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が109億1,872万円増加したのは、国民健康保険特別会計における33億624万円など主に各行政事務特別会計の交付金収入を合算したによるものです。

保険料収入が連結上30億1,761万円計上されているのは、国民健康保険特別会計の保険料収入20億4,099万円と介護保険特別会計の保険料収入9億7,662万円を合算したによるものです。

事業収益が連結上20億7,455万円計上されているのは、主に上水道事業会計の事業収益8億6,771万円、下水道事業特別会計の事業収益5億15万円、簡易水道事業特別会計の事業収益2億3,913万円を合算したによるものです。

なお、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金を相殺消去しています。

